

# 日本共産党堺市会議員団

こんにちは

# いきいき情報

No.25

2001年9月9日

党市議団控室

☎(233)1101  
内線7030~2

FAX(223)4705

9月30日市長・市議補欠選挙

天下り市政から自治のまちへ  
幅広い市民の共同を結実させよう!

堺市長選挙が今月二十三日告示、三十日投票で行なわれます。

失業率5%時代が到来し、堺市内の企業の、売上高が連続して減少、景気見通しも「悪化」がつづく厳しい経済状況の下、市民生活の不安は一層大きくなっています。

「住民の安全、健康、福祉を保持する」(地方自治法二条)ことを第一の使命とする地方自治体が、今ほど子育て、老後の不安をなくすことや、中小工業者の営業を守り地元経済の振興をはかることに最大の役割を發揮するよう求められているときはありません。

誰のための

政令指定都市か

現在地方自治体をめぐっては、政府の強力な市町村合併の方針がすすめられています。堺市は政令指定都市を目指した周辺市町との合併をうちだしています。現在の自治体より多くの



自治権や財政権が与えられる「政令指定都市」制度は、その活用いかんで地方自治の一層の拡充となりますが、大事なことはその権限をどう使うかです。現市政は「政令指定都市の誕生が南大阪の活力向上になる」と「政令指定都市実現」を最大の課題にしています。

しかし、「活力ある新しい都市」とは何か。臨海開発や鉄軌道建設のほかは、市民には一向にはつきりしていません。その一方で「行財政の効率化は不可欠な課題」とすすめられているのが、学校給食の民間委託、公立保育所の民営化、学童保育「のびのびルーム」の縮小、公立幼稚園の全廃、重度重複障害児教育の養護学校分校の廃校などです。

これでは「いったい誰のための政令指定都市か」と、批判が高まるのは当然です。

安心と夢のもてる堺市に

今の堺市政は、市長や助役など幹部職員の多くが国や府からの天下りです。

「地方分権が叫ばれている今こそ、天下り市政から自治のまちへ転換し、市民が安心して夢を持てる堺をつくりたい」という声が、市役所内外からおこっています。

秋の市長選挙では、幅広い市民の共同を結実させましょう。

## 日本共産党堺市会議員団

四	本	正	土	2	2	2	2	2	幸	一	2	4	5	-	6	0	8	2
奥	村	健	二	2	2	2	2	2	栄	一	2	4	4	-	0	5	1	7
城	井	勝	行	2	2	2	2	2	恵	子	2	3	6	-	2	8	2	2
森		り	の	2	2	2	2	2	花	子	2	3	2	-	1	4	8	5
岡		よ	ぶ	2	2	2	2	2	良	子	2	3	2	-	1	4	8	5
		つ	む	2	2	2	2	2		平	2	5	9	-	2	8	8	3
				2	2	2	2	2			2	5	9	-	2	8	8	3

日本共産党地区女性部副部長  
なら谷けい子 292-5507  
日本共産党東北ニュータウン生活相談所長  
げん中みおこ 297-7989

### 介護保険料軽減のための条例

# 9月議会で実現に向け審議

党と住民の粘り強い運動による一定の前進

市議員団は、議会の度ごとに「保険料の減免制度を設けよ」と主張してきましたが、六月議会で市当局に対する「介護保険料軽減に関する決議」を全会一致で採択するという前進をみる事ができました。そしてこれをつけ、よう



利用者へ話し込むケアマネージャー  
「デイサービスセンター」結いの里

やく九月議会で「軽減のための条例案」が市当局より提案される運びとなりました。

この間、堺市老人クラブをはじめ多くの住民からも要求署名が寄せられてきましたが、これは党と住民の粘り強い運動による成果といえます。

## 第一段階の保険料で六五歳以上の困窮者が対象

ところで、軽減制度が実現されることになれば、それはそれで前進といえますが、問題はその中身です。九月議会で市当局が提案している軽減の中身は、残念ながら保険料の負担に耐えかねる低所得のお年寄りの実状に充分見合った内容とは言えません。

市の軽減案は、保険料が第二段階の六五歳以上の人で、一人世帯の場合は九六万円以下、二人世帯で一四四万円以下（以降世帯人員が一人増すごとに四八万円を加算）の収入であれば、第一段階の保険料に減額されるというものです。

しかし第一段階の保険料の人（高齢福祉年金受給者）については減額の対象になっていません。

軽減の基準をより実状に見合った内容にする為に、

「生活保護基準に準ずる層については減免すべき」というのが党の主張からすれば、所得基準をさらに引き上げるべきですし、第一段階の老齢福祉年金受給者の保険料についても、減額の対象にすべきです。

また、資産所有については基準に加えるべきではありません。わが党は、軽減制度が保険料の支払いに困っているお年寄りの実状に見合った内容になるよう、その充実に向けて奮闘するとともに、利用料金の軽減制度の実現に向け引き続き奮闘します。

## 大阪府 新財政計画(素案)「発表」 「関空第二期工事など公共事業は推進」 福祉・教育・医療などはさらに削減

大阪府は、さる八月三日「新行財政計画(素案)」を発表しました。行財政計画には、「痛みが伴うもの、今痛みを避けて、改革を先送りすることはできない」と、大阪府・自治体行政の役割を徹底して絞り込み、「民活の推進」「府民・NPOとの協働」「市町村との役割分担」で府の事業を投げ捨てようとしています。

大阪府は九六年「大阪府行革大綱」、九八年の「財政再建プログラム」で福祉・教育・医療を次から次へと切り捨て、府民犠牲と市町村への負担の押し付けを進める一方で、財政悪化の本当の原因である大型開発をそのままにしました。その結果九九年度には建設単独事業の財源の九十七%を借金にたよる異常な財政運営となり、府の借金を逆

に増やしました。

今度の素案はこの「財政再建プログラム(案)」を「深化させ」、さらにそれを推し進めようとするものです。府立高校の授業料の値上げ、在校生へも適用される授業料へスライド制の導入、国の制度改悪と合わせての老人医療制度のさらなる改悪なども狙われ、堺市にある身体障害者福祉センター付属病院は廃止も含む見直しが行われようとしています。

日本共産党に対しくり返し誹謗中傷する記事を連載している「ミニコミ紙」「泉北コミュニティ」が、九九年四月の堺市議会議員選挙の日本共産党の立候補者が、ポスター作成の公費負担を受けたことに関して詐欺罪などで告発していた件で、大阪地検がこのほど、何ら事件に値しないと不起訴にしました。

これは、市議会選挙で候補者のポスター作成費用が公費負担となつていますが、候補者によって、金額が違っていることから、自分勝手な基準を持ち出し、その金額を越える者は「業者と共謀して水増し請求している」として訴え

## 原水禁大会に6500人！ 長崎大会に城、石谷両議員が参加

二十一世紀初頭の原水爆禁止世界大会が八月三日の国際会議を皮切りに九日までひらかれました。日本共産党議員団からは、城勝行、石谷花子議員が長崎大会に参加しました。



異様な光景をみて、長崎県の実地「軍事大原」であるという実態に驚かされました。世界中から参加した六五〇〇人の人々とともに核兵器全面禁止、核廃絶にむけ運動をひろげる決意を固めました。

日本共産党堺市議員団は、市内の労働団体、婦人団体などとともに堺市に強く抗議し、自衛隊の募集実務への協力を中止するよう申し入れました。

## 「泉北コミュニティ」の不当な告発

# 大阪地検、不起訴に 「選挙ポスター代金水増し」と報道

さらに、この告発がなんら問題とならなかつたことを報じた同紙の紙面(〇一・八)では、「警察の捜査に共産党が協力しなかつたから、証拠がつかめなかつた」などと大見出しをつけましたが、

これはまったく事実と反しています。

日本共産党はこの件については、大阪府警本部泉北署の担当ナカツカサ某の要請に応じて大阪府警察本部に対し被告の発人の弁護士をつうじて意見書を提出しています。候補者ポスターは各候補者が自由にデザインやカラー等を決めて製作するもので、作成業者の技術性、専門性を加味して価格は決定されるもので、その価格は千差万別となるのは当然のことです。

## 広報「さかい」への

### 自衛隊募集広告に

### 抗議と申し入れ

堺市の広報「さかい」7月号に自衛隊員募集の広告が掲載され、これを見た市民から「なぜ市が自衛隊の募集に協力するのか」と堺市に対し、問い合わせや抗議の電話が寄せられています。堺市は二十数年間自衛隊の募集広告をはじめ、募集に対する協力を行ってきませんでした。

ところが堺市は、震災などでの自衛隊の災害援助活動などを通じて、自衛隊の活動が市民にも認知され、自衛隊法などにも地方公共団体への募集実務への協力を謳っていること、周辺自治体でも広報への掲載をするところが増えて来たことを理由としてあげ、協力再開にふみきました。

しかし、大阪府下の自治体でも、なお三割が広報紙に自衛隊募集広告を載せていたこと、自衛隊の本質が憲法違反の軍隊であることを見過ごしていることなど堺市の説明は市民の納得をさせるものではありません。しかも、自衛隊が憲法解釈をも踏み越えて、海外でアメリカ軍とともににより危険な軍事行動に乗り出そうとするとき、堺市のこうした態度は、憲法と地方自治法に基づいて、市民の安全と平和を守る立場に立つものではありません。

日本共産党堺市議員団は、市内の労働団体、婦人団体などとともに堺市に強く抗議し、自衛隊の募集実務への協力を中止するよう申し入れました。

泉北「コミュニティ」の告発は、詐欺や公職選挙法違反などに該当するものでないことは、警察があれこれ調査するまでもなく明白です。告発そのものが政党活動への重大な介入です。また、大阪府警察本部が告発を受理したことに根本的な誤りがあり、捜査する必要性はまったくありません。

# 「自治体学校」に参加し

## 全国の行政や施策を学び交流

八月三日、五日、猛暑のなか議員団は川崎市、横浜市で開催された第四十三回自治体学校に七名が参加しました。

初日の全体会、記念シンポジウム「競争社会をのりこえる地域・自治体づくり」では、リゾートマンション建設から町を守るための建築物と景観の基準となる「まちづくり条例『美的基準』」を制定し、全国的に注目されている神奈川県真鶴町長の発言が大きな反響を呼びました。

二日、三日目には子育て、高齢者介護、ごみ、財政、



市町村合併、ITなど十の分科会、教室に分かれて参加、学習に汗をかきました。

### 戦争賛美の

### 「つくる会」教科書

### 堺市では採択されず

政府は、来年度から使用できる教科書として、侵略戦争を美化する「新しい歴史教科書をつくる会」の中学校歴史教科書を検定合格させました。

このことは日本の将来と民主主義の根幹にかかわる重大な問題であり、国内外から強い批判がまき起こっています。侵略戦争と植民地支配についての反省と決意を歴史教科書の基準としてきた政府自身の国際公約に反するもので、自公保政権の責任は重大です。日本共産党は、今の検定制度そのものに反対ですが、少なくとも市の教育委員会として政府には、原点に戻って合格を取り消すよう求めるべき

## 7・8月の議会内での主な活動

は議会関係の行事

- 7月 2日 同和対策協議会(四本・芹生)
- 3日 国保運営協議会(芹生)  
平和行進参加
- 4日 保健所運営協議会(栗駒)
- 6日 水防演習(乾・森)
- 9日 指定都市特別委員会(四本・奥村)
- 10日 バス運営協議会(四本)  
堺空襲犠牲者殉難地追悼会(石谷)
- 11日 農業委員会(城)
- 23日 環境審議会(栗駒・平松)
- 31日 市民環境経済委員会視察(芹生・栗駒)
- 8月 7日 倫理調査会(森)  
総務委員会視察(四本・平松)
- 10日 農業委員会(城)
- 16日 小口更生資金貸付審査会(石谷)
- 21日 行革特別委員会(芹生・城・森)
- 22日 電算審議会(平松)
- 23日 建設委員会視察(森・石谷)
- 27日 倫理調査会(森)
- 28日 泉北広域審議会(平松)  
指定都市特別委員会視察(四本・奥村)
- 29日 市街地活性化特別委員会(栗駒・石谷・岡井)
- 30日 議会運営委員会(奥村・栗駒・城)  
同和対策協議会(四本・芹生)
- 31日 少子・高齢化特別委員会(森・乾・平松)

## = 9月議会の日程 =

3日 本会議	18日 文教委員会
5日 議会運営委員会	19日 総務委員会
7日~11日(土日をのぞく) 本会議(代表質問)	20日 議会運営委員会
13日 市民環境経済委員会	21日 本会議(採決)
14日 厚生委員会	*日本共産党の代表質問の 予定日は9月11日です。
17日 建設委員会	

## 次 市営・府営住宅の 回 募集の予定

市営住宅は10月下旬募集  
(詳細は、10月の「広報さかい」に掲載)  
府営住宅は 11月1日より